



こよち とう藤 千代子 恵

交通弱者へ支援を

～住民の声を活かした計画策定へ～

質

地域公共交通総合連携計画策定の状況と、今後の取り組みは。

答 市長

平成21年度中に豊後大野市地域公共交通活性化協議会を設立し、最善な交通体系を講築するための計画策定に取り組みます。

質

高齢者の事故が多い。免許証を自主返納しやすい環境づくりを。

答 市長

運転に不安、でも生活のため免許を手放せないと考えている高齢運転者が「免許を返納しても大丈夫だ。」と思うような環境づくりが必要であると考えております。

質

障がい者の生活を支えるために、タクシー料金の助成を。

答 市長

移動交通手段確保のため、コミュニティバスの柔軟な運行や乗合タクシーの導入など要望が出されています。他市の助成制度の状況を調査研究し、関係部署と連携し検討していきます。



自主返納は運転免許センターまたは最寄りの警察署で

質

近くに商店がない。食品・日用品の移動販売車の走行を支援する事業に取り組めないか。

答 市長

県では、旧町村部周辺対策として、商工会などが実施する宅配事業への支援「地域商業維持支援事業」があります。

市として、今後、移動販売車の運行事業者、食品、日用品を贈うための登録希望商店や宅配希望者などにニーズ調査を行い、本事業の推進について、さらに検討していきたい。



質

昨年の定例会一般質問において、答弁があった次の二点についてどのように検討しているのか。

- ① 過疎地域や限界集落への対応、支援策として「集落支援員を配置する。」との答弁、その後は、
- ② 農業従事者の高齢化が著しく進む中、「新たな労災保険特別加入事業を新年度当初には運営したい。」との答弁、その後は、



はる だつ わ
田 哲 治

答

市長

- ① 市民から「市役所が遠くなった。」や「職員の顔が見えない。」との声を多く聞いたのは事実です。集落機能の維持が困難など、中心部と周辺部との格差が広がりがつつある中、行政区が抱えている課題を市職員と市民が

共有することを目的に「地域担当職員制度」の導入を進めています。職員組合とも協議を重ね、新年度の早い時期に制度を確立し実施してまいります。

- ② 市独自の農業労災保険制度の新設について、今回実施したアンケート結果をより精査した上で、対象範囲を拡大して再度意向調査を実施し、平成22年度中には結論を出したい。当面は厚生労働省が実施する労災特別加入制度を市内全域に広げ、周知を図ります。

「議会での答弁」

その後の経過と検証は

〈新年度早期には制度を確立〉

気軽に使える

「福祉・研修車両」の配置を

～法の範囲内での使用は可能～

質

各地域でこれまで育成されてきた「サロンやクラブ・各種教室」など組織の運営が低迷している。活動範囲を広げた研鑽や、活性化を図るためこれらの自主団体が利用できる「福祉研修車」の配置ができないかを問う。

答

総務部長

このような団体が先進地の研修や他の団体との交流を行う場合は、道路運送法の許容範囲内であれば「本市が支援を行っている団体では、組織の活性化や福祉の充実を目的とする業務」で使用可能と考えています。

現在、市有する2台のバスで日程を調整しながら使用許可を検討したい。



現在市有しているバス2台